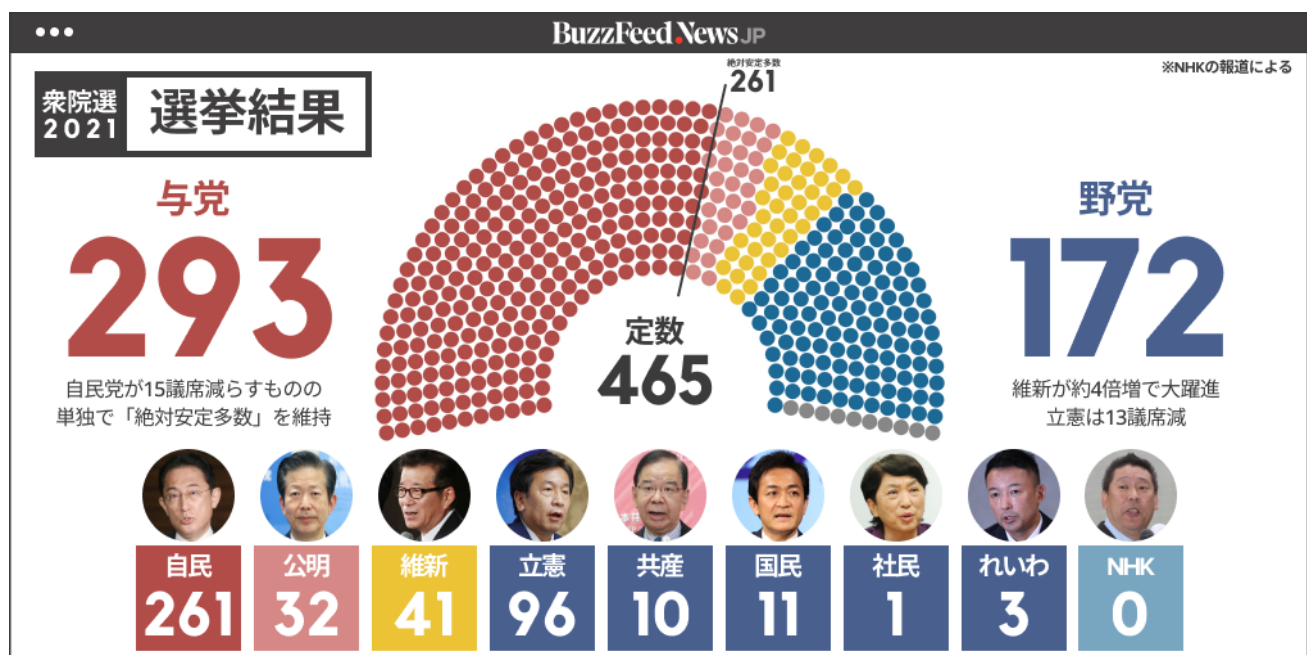


対決点をいかに設定するか——総選挙後の政治の争点

12月3日 村岡到

衆議院選挙(総選挙)から一カ月が経過した。総選挙の結果を受けて、今後の日本政治はどうか。総選挙の結果を簡単に確認し、その後一カ月の主要動向を整理し、そのうえで今後の対決点をいかに設定したら良いかについて明らかにしたい。

- 62年新潟県立長岡高校卒
- 63年マルクス主義青年労働者同盟(マル青労同)加入
- 63年東京大学医学部附属病院分院勤務
- 65年革共同全国委員会加盟
- 69年10・21国際反戦デー逮捕、起訴、有罪
- 71年出獄
- 75年日本革共同(第4インター日本支部)加盟
- 80年「政治グループ稲妻」結成(機関誌『現代と展望』/機関紙「稲妻」)
- 85年出版社ロゴス社設立(雑誌『カオスとロゴス』)
- 05年隔月刊誌『もうひとつの世界へ』(~08年)
- 09年隔月刊誌『プランB』(『もうひとつの世界へ』改称~14年)
- 11年NPO日本針路研究所設立
- 16年季刊誌『フラタニティ』創刊



1 総選挙の結果——各党の消長

総選挙の得票結果を二〇一四年、一七年、今年と三回だけ比較してみた(ネットなどでは表は省略)。一四年も一七年も安倍晋三政権下であった。民主党などこの間に消えた党もある。自民党はわずかながら得票も得票率も微増している。公明党は一七年よりはわずかに増えたが、一四年よりは減っている。民主党後継の立憲民主党はわずかに増えている。だが、共産党は大きく後退している。一四年には六〇六万票:一%だったが、今年は一四七万票:七%に下がった

(その前の一二年には三六七万票:六%)。社会民主党も後退している。日本維新の会は、一七年よりは大幅に躍進したが、一四年には今回よりも得票も得票率も高かった。

改めて痛感することだが、自民党が根強い支持を保持していることであり、共産党の後退を直視なくてはならない。社会党はすでに消滅し、後継の社会民主党は一〇〇万票に留まっている(新左翼党派は影もない)。準与党たる日本維新の会は共産党の二倍となった。公明党は自民党の補完勢力として位置を保持している。立憲民主党は、総選挙での敗北によって立党の主導者・枝野幸男代表が辞任した。

この冷徹な現実を、日本政治の変革をめざす人、あるいは自分を「左翼」と自認する人は直視しなくてはならない。敗戦後七六年を経てもなおこの程度にしか日本人の平均的意識は変化していない。今や「野党」と言われるほうが普通で、「左翼」と表現されることは稀であり、「保守とリベラル」が対極とされている。

そうであるが故に、私は〈友愛社会主義を遠望〉すると明確にすることが必要だと考える。資本制経済の問題点を克明に分析・批判し、現状変革の政策を具体的に提示しなくてはならない。自公政権に代わる新政権のための〈政権構想〉を示し、〈閣外協力〉を明確しなければならない。その内実を展開することは難題であり、とても個人でなし得ることではない。組織的努力が求められている



2総選挙後の岸田政権と各党の主要な動向

総選挙後一カ月の政治動向を見ておこう。

岸田文雄政府は一二月二六日の臨時閣議で、経済対策の裏付けとなる二〇二一年度補正予算案を決定した。歳出総額は補正予算として過去最大の三五兆九八九五億円。コロナ禍対策に一八兆六〇五九億円を支出する。また、岸田首相は一二月二九日に「オミクロン株」の

世界的な拡大を受け、全ての国を対象に新規入国を原則停止すると表明した。

自民党は、小選挙区で敗退した甘利明幹事長が辞任し、一二月四日に後任は茂木敏充外相となり、外相の後任には林芳正元文部科学相が充てられた。岸田首相の意向が優先されたとされる。一二月一日には安倍晋三元首相が最大派閥の細田派(清和政策研究会)に復帰し、派閥会長に就任した。

岸田政権を「安倍亜流」と批判する声も少なくないが、自民党は派閥の統制力が弱くなったとはいえ一枚岩ではなく、七つの派閥が競っている。「理念」(信念)や政策よりも当選を優先する傾向が増しているが、岸田首相が「新しい資本主義」を提唱して、「新しい資本主義実現会議」を新設した狙いと行方を注視・批判する必要がある。

公明党は、コロナ禍対策として一八歳までの子どもに一〇万円給付を強く主張し、半分をクーポンで給付することで自民党と合意し、得点を稼いだとしている。

立憲民主党は、一二月三〇日に新党首に泉健太氏を選出した(後述)。

共産党は、第四回中央委員会総会を一二月二七、二八の両日、党本部で開催した(拙論「後退する現実を直視し、〈脱皮〉を——共産党四中総が明らかにしたもの」参照)。

国民民主党は、一二月四日に玉木雄一郎代表が野党国会対策委員長会談(立憲民主党・共産党・社民党)の枠組みから離脱すると明らかにした。日本維新の会との連携については、「統一会派を呼びかけるなどの考えがない」とも語った。

日本維新の会は、一二月二七日に臨時大会を開き、新たな代表を決める選挙は行わないで、大阪市長も務める松井一郎代表の再任を決定した。松井氏は一〇月末に来年の党大会で代表戦に立候補しないと表明していた。参議院議員の片山虎之助氏が急病で倒れ、共同代表を辞任

するなど、党大会を開催できないほどの人材不足を露わにした。

3 共産党は小選挙区で立憲民主党候補に投票を

来年七月の参議院選挙にむけて何が問われているのか。誰もが言うように、「野党共闘」がどうなるかがもっとも大きな論点となっている。「野党」はその時の政権の外で政権に批判・反対する政党を指すが、政治的方向という視点を加えると、従来は「右派、左派」という分類が普通だった。日本維新の会は自公政権に「是々非々」だと称しているが、〈準与党〉がふさわしい。日本維新の会を外して、「立憲野党」とくる場合もある。国民民主党をどう分類するかは難しい。「与党に近い野党」が妥当だろう。ともかく、普通には「野党共闘」とは立憲民主党と共産党、社会民主党などの共闘を意味する。その「野党共闘」はどうなるのか？ 焦点は、九月三〇日に結ばれた、「限定的な閣外からの協力」とする「共産党と立憲民主党の党首会談での合意」の継続か、破棄かにある。

一月三〇日、立憲民主党は党大会を開き、新代表に泉健太氏を選出した。「リベラル」と評される泉氏は、「野党共闘」についてどう考えているのか。記者会見で「共産党との合意について」質問されて、「現時点で何かが存在しているということではない」と曖昧に答えた。逆に、共産党は、志位和夫委員長が記者会見で「公党間の合意です。……誠実に順守していきたい」と明らかにした（だが、「閣外協力」とは言わない）。泉氏の曖昧な答は、連合の意向を忖度したものである。連合の新会長・芳野友子氏は立憲民主党大会の二日前にテレビで、「立憲民主党と国民民主党との合流」を呼びかけ、共産党との連携について「連合の立場としてはあり得ないと言い続ける」と強調した。

参議院選挙までは半年しか時間がない。野党が候補を一本化できないとなれば、小選挙区では



共倒れが続出するに違いない。自民党を利することになる。立憲民主党の方向決定には時間がかかるであろう。共産党は、前記の記者会見で「対等・平等が大事で、不可欠の前提」と語ったが、この頑な姿勢を改め、例外はあるにせよ、基本的には小選挙区での立候補を断念して、〈立憲民主党の候補への投票〉を呼びかけるという大胆な方針転換を打ち出すべきである。その場合、「投票」と「支持」とは異なることを明らかにしたほうがよい。そうすれば、独自の主張を取り下げ

ることなく、かつ「共産党は独善的だ」という根強い非難を跳ね返し、大義のためには柔軟に対応する「大人の党」として認知されるであろう。共産党を敵視する連合への先手ともなる。選挙では比例区もあるから、選挙宣伝カーの使用制限もあるが、得票の拡大を得られるであろう。共産党の協力によって当選した立憲民主党の候補は、共産党への感謝と親近感を増すに違いない。

なお、「野党共闘」を主に取り上げながら、共産党に一言も触れない論評もある（『先駆』一二月号、朝日健太郎巻頭論文）が、論外である。連合への批判もない。

この機会に、小選挙区制の弊害は余りにも明らかであり、比例代表制への改革が強く求められていると強調したい。

各党候補が挙げた争点

| | 1位 | 2位 | 3位 |
|-----|-----------------|-------------|------------|
| 自民 | 外交 (65) | 景気 (62) | 子育て (28) |
| 希望 | 消費税 (38) | 社会保障 (34) | 景気、エネ (33) |
| 公明 | 教育 (91) | 景気 (64) | 外交 (60) |
| 共産 | 憲法 (84) | 消費税 (57) | 外交 (32) |
| 立憲民 | 社会保障 (44) | 子育て (41) | 憲法 (34) |
| 維新 | 教育 (86) | 外交 (74) | 行革 (68) |
| 社民 | 憲法 (90) | 消費税、エネ (30) | |
| こころ | 景気、消費税、憲法 (100) | | |

外交=外交・安全保障、景気=景気・雇用対策、子育て=待機児童対策など子育て支援、社会保障=年金・医療制度など社会保障制度改革、エネ=原子力発電などエネルギー政策、教育=教育無償化、憲法=憲法改正、行革=行政改革

※複数回答、数字は%。衆院選の争点として高い順位に三つまで選んだ位の高い順に三つまで選んだ

各党の衆院選公約比較

| 自民党 | 公明党 | 立憲党 | 共産党 | 希望党 | 日本維新の会 | 国民民主党 | れいわ新選組 | 社民党 | N党 |
|-----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------------|--------------|--------------------|------------------------|----------------|-----|----|
| 新型コロナウイルス対策 年内の経口治療薬普及促進 | 国民ワクチン・治療薬の開発推進 | 必要な時に誰でもすぐに受けられるPCR検査体制の確立 | 大規模・頻回・無料PCR検査の実施 | 臨時医療施設の増設 | 無料自宅検査の実施 | 公的病院の統合・合併促進 | 緊急時に臨時病院開設 | | |
| 経済政策 非正規雇用、子育て世帯に経済的支援 | 18歳以下に一律10万円給付 | 年収1000万円以下で所得税1年前免除 | コロナ減収対策対象に1人当たり10万円給付 | ベーシックインカム導入 | 国民1人当たり一律10万円給付 | 最大3カ月間、国民1人当たり毎月20万円給付 | 10万円の特別給付 | | |
| 雇傭政策 可能な限り雇傭依存度を低減 | 雇傭依存度を低減 | 雇傭に依存しないカーボンニュートラルを速やかに実現 | 2030年までに石炭火力・原発の発電ゼロ | 既存原発はフェードアウト | 原発に代わる電力調達まで雇傭力を活用 | 即時撤廃 | 原発ゼロ基本法の成立を目指す | | |
| 国土政策 氏を改めることの不利をさらに解消 | 導入を推進 | 早期に制度実現 | 実現可能な制度を導入 | | 実現する | 推進する | 制度法制化を目指す | | |

NHKの放送受信料徴収で、委託業者による個別訪問は法律違反

4主要な対決点は何か？

参議院選挙での主要な対決点は何か？ 中身を展開することは出来ないが、要点だけ列記したい。

共産党は、総選挙に際して、「85の分野別政策」を公表した(ホームページに掲載されているが、市販の冊子にはなっていない)。体系化されているとはいいがたく、数多くの政策が羅列されているが、学ぶことが多い。八五項目をすべて本稿で上げることはできな

いが、そこからも援用しながら、主要な対決点を要点だけまとめたい。①②③としたが、政策の優先順位というわけではない。

① 特別な課題としては、コロナ禍への対策がある。

② 税制の改革である。岸田首相が「成長と分配」を強調するなかで、高所得者への課税が話題となったが、すぐに立ち消えた。現在の所得税は、極めて不合理である。「分野別政策」の「26、税制」では次のように明らかにしている。

「二〇一九年度の国税庁データから法人企業の利益に対する実質負担率を計算すると、中小企業は一九%前後なのに、大企業は一〇%程度しか負担していません」。「国税庁の統計では、所得が一億円を超えると逆に負担率が下がってしまいます。二〇一九年分の統計データで計算すると、所得五〇〇〇万円～一億円の層の所得税負担率は二七・九%なのに、所得一〇〇億円超の超富裕層では一六・二%しかありません」。これに対して、「株式配当は少額の配当や低所得者の場合を除き、勤労所得などとあわせた総合課税を義務づけ、富裕層の高額の配当には所得税・住民税の最高税率が適用されるようにします」。そして、「富裕層の資産に対して、低率で毎年課税する新たな税として、『富裕税』を創設します」と提案している。全面的に賛成できる。

③ 防衛費の削減である。「分野別政策」の「73、安保・基地・自衛隊」では、「防衛省は来年度予算概算要求で、五兆四七九七億円と、八年連続過去最高額となる軍事費を計上しました。民主党政権最後の二〇一二年度予算では、軍事費は四兆七一一八億円でした」。「自民党は今回の総選挙政策で、『相手領域内で弾道ミサイル等を阻止する能力の保有を含めて、抑止力を向上させる』とし、『NATO諸国の国防予算の対GDP比目標(二%以上)も念頭に、防衛関係費の増額を目指します』などしました。軍事費がGDP比二%となれば、現在の約二倍、一一兆円に迫る額となります」。「日米地位協定上も日本が払う義務のない米軍に対する『思いやり予算』(来年度概算要求で二〇二九億円)」も大問題である。対案としては、「日米地位協定を抜本的に改定し、世界に例のない米軍の特権をなくします。在日米軍の全面撤去、基地のない平和な日本をめざします」と明らかにしている。これもまた支持しなくてはならない。

④ 労働者の待遇改善である。「2、労働・雇用」では、次のように明らかにされている。「『先進国』のなかで賃金下がっている国は、日本だけです。一九九七年と二〇二〇年の二三年間の賃金を比較すると、イギリスは九四%増えています。アメリカは九二%、フランスは七五%、ドイツは六三%増えています。一方、日本の時給は一〇%減りました。お隣の韓国は実に二・七倍に増えています」。日本は韓国に抜かれたのである！「東京商工リサーチの調査によると、コロナ危機のもとで、上場企業労働者の賃金が年間一〇万八〇〇〇円も減少しています(二〇二〇年度)。

財界も『日本の賃金水準がいつの間にかOECDの中で相当下位になっている』（日本経団連の中西宏明前会長、二一年一月）と認めています。「労働法制の連続改悪によって、非正規労働者が年々増大し、労働者の半数近く（四一％）が非正規という異常な労働実態が広がっています。非正規労働者の七五％が年収二〇〇万円未満です（二〇一七年）」。日本の労働者は六六四八万人（今年三月）である。この現実に対して、「最低賃金を時給一五〇〇円に引き上げ、全国一律最低賃金制を確立します。一五〇〇円を実現すれば、八時間働いて、残業なし・週休二日で、月二五万円になります。最低限の要求として当然です」。そのためには大企業の内部留保を大幅に吐き出す必要がある。

労働者の待遇改善と合わせて、〈生存権所得〉の導入を実現する必要がある。「ベーシックインカム」を日本維新の会が掲げているからと、反発する傾向もあるが、逆である。公明党が「子ども手当」などを掲げているが、「人間は生まれたら生きる権利がある」という考え方を広げる必要がある。この問題では、私は『生存権所得——憲法一六八条を活かす』（ロゴス、二〇〇九年）、『ベーシックインカムの可能性』（ロゴス、二〇一一年）でその必要性と意義を明らかにした。ついでながら、近年、『人新世の「資本論」』（集英社）で評判の斎藤幸平氏は、「ベーシックインカム」について及び腰で語るようになったが、同書では何も書かれていない。共産党は「ベーシックインカム」についてほとんど論及しない。

⑤ 医療制度の改革である。コロナ禍で医療制度の弱点が露わになったが、公的医療機関の拡大が喫緊の課題となっている。診療報酬制度も問題であり、医療従事者（医師、看護師など）の待遇改善も課題である（医療問題については、拙文「医療も社会主義の主要課題」上下：季刊『フラタニティ』第二四号、第二五号、参照）。

⑥ 憲法改悪を阻止することである。自民党は、日本維新の会の躍進を味方として、第九条改悪を狙って憲法破壊を進めようとしているが、憲法の理念を活かすことこそが求められている。

⑦ 選挙制度の改革も緊急の課題である。民意の反映を大きく歪める小選挙区制を廃止して、比例代表制に変えなくてはならない。田中久雄氏の近著『時代遅れの二大政党制——小選挙区制廃止、比例代表制実現を』（ロゴス）をぜひ参照してほしい。共産党の「85項目政策」のなかにまったく出てこないのは、どういうわけか、理解に苦しむ。

なお、共産党が「四つのチェンジ」として掲げている「気候危機打開」や「ジェンダー平等」なども重要な課題である。

どの課題についても、内実豊かに説明し、共通認識を高め広めなくてはならない。そのためには、「われこそが正しい」という独善的な姿勢を徹底して払拭し、相互に認め合い、尊重する姿勢で協力しなくてはならない。開かれた討論こそが活路である。近年拡大する巨大な格差を直視し、貧困層の生活を引き上げ、友愛に満ちた社会を目指さなくてはならない。

また、本稿では論及できないが、前記のように岸田首相が「新しい資本主義」を提唱し、「新しい資本主義実現会議」を創設した。これに対して真正面から対応する必要がある。「新しい資本主義」が必要だということは、これまでの「資本主義」ではダメだ、ということだ。ならば、どこがダメなのか、何を「新しく」するのかを徹底的に吟味して、その「ダメな資本主義」を本当に克服するためには、資本制経済——「賃労働と資本」関係を基軸とし、利潤を生産の動機・目的とする生産様式——を根本から変革する必要があること、それは〈友愛社会主義〉なのだということを、分かり易く説明することが求められているのである。（一二月三日執筆）